



地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の「FIDES」と「連携」を意味する英語の「ALLIANCE」を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を作りたい、という意志を表しています。

シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。



フィデアホールディングス株式会社

事業のご報告

2018年3月期

フィデアホールディングス株式会社

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行

〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行

〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<http://www.hokutobank.co.jp/>

ごあいさつ

平素より荘内銀行、北都銀行はじめフィデアグループをご愛顧賜り、心より御礼申し上げます。
フィデアグループは、2017年度より第3次中期経営計画「Consulting & Innovation」をスタートいたしました。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化の進展、マイナス金利環境の長期化、異業種参入による競争環境の変化など、ますます厳しさを増しています。このような中でわたしたちは、これまで以上にお客さまに寄り添い、お客さまとの対話から顕在、潜在するニーズや課題を把握し、タイムリーにコンサルティング機能を発揮することにより地域経済の成長を支えるビジネスモデルへの転換を目指してまいります。

具体的には、地元企業の中でも最近増加している事業承継やM&Aのニーズに対応するため、専門的なスキルを備えた人材による両行横断のサポートチームを組織し、積極的にご相談にお応えしてまいります。さらに、他の地方銀行をはじめ提携先の拡大により、より広域な営業情報の提供や、婚活、人材紹介などを含めお取引先の課題解決に資する各種ソリューションの品ぞろえの充実に努めてまいります。

また、地域経済の牽引役として地方創生のためのプロジェクトを引き続き主体的に支援してまいります。2017年度は、秋田県美郷町へのタイ王国バドミントン代表チームの東京五輪事前合宿地の誘致、鶴岡市中心部の集客核である商業施設の大規模改修にあわせた資産流動化の支援、荘銀あくり応援ファンドなどを活用したアグリビジネスの支援実績積み上げ、自治体と協力しての移住や起業のサポートなど、人口減少に伴う地方の構造的な課題を克服し地域の持続的な発展を応援する取り組みに積極的に参画してまいりました。

2018年4月には、持株会社および両行の本部組織を再編しました。荘内銀行および北都銀行が、それぞれの営業地盤において地方創生の責任をしっかりと果たしお取引先の課題解決に注力していくために、本部の企画機能について持株会社を含め一本化するとともに、事務センターなど後方事務拠点の統合を進めています。持株会社および両行が一体となり統合シナジーの更なる発揮を目指すとともに、コンサルティング営業体制の強化にスピード感をもって取り組んでいます。

フィデアグループは、「地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のフィデア」をスローガンに、お取引先のニーズや課題の解決のために寄り添う知恵袋として、お客さまにとって一番の相談相手である存在を目指してまいります。

引き続き、変わらぬご支援、ご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。

2018年6月



株式会社北都銀行 代表取締役 齊藤 永吉
フィデアホールディングス株式会社 代表執行役社長 CEO 田尾 祐一
株式会社荘内銀行 代表取締役 上野 雅史

グループ理念〈FIDEA 5〉

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、
お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

- 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

フィデアグループの中長期的な戦略展開

2013年度 2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度

第3次中期経営計画 Consulting&Innovation

- 事業の評価能力を高めてコンサルティング営業を実践し、お客さまの課題を見つけ出し解決する知恵袋としての存在価値を高める。
- 一層の収益力向上と効率性、品質向上を実現し、将来の環境変化に耐えられる筋肉質な経営体質を構築。

第4次中期経営計画

第2次中期経営計画

地域の舞台づくりと革新の土台作り

- 再生可能エネルギー事業や医療介護ビジネス、農林業の6次産業化など地方創生や復興のための地域プロジェクトに積極的に参加。
- 資本性資金を含め地域経済の成長を支援。成長分野向け貸出実行額は3年間で1,245億円の実績。

フィデアホールディングス(グループ理念・中期経営計画)	1	業績ハイライト(荘内銀行・北都銀行)	10・11
企業概要(フィデアホールディングス)	2・3	預貸金の状況(荘内銀行・北都銀行)	12・13
企業概要(荘内銀行・北都銀行)	4・5	財務諸表(単体)2017年度決算の概要について(荘内銀行・北都銀行)	14・15
地方創生へ向けた取り組み(荘内銀行・北都銀行)	6・7	株式関係のご案内(フィデアホールディングス)	16
連結業績ハイライト(フィデアホールディングス)	8	用語の解説	17
連結財務諸表(フィデアホールディングス)	9		

※本誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。

フィデアホールディングス株式会社 (2018年3月末日現在)

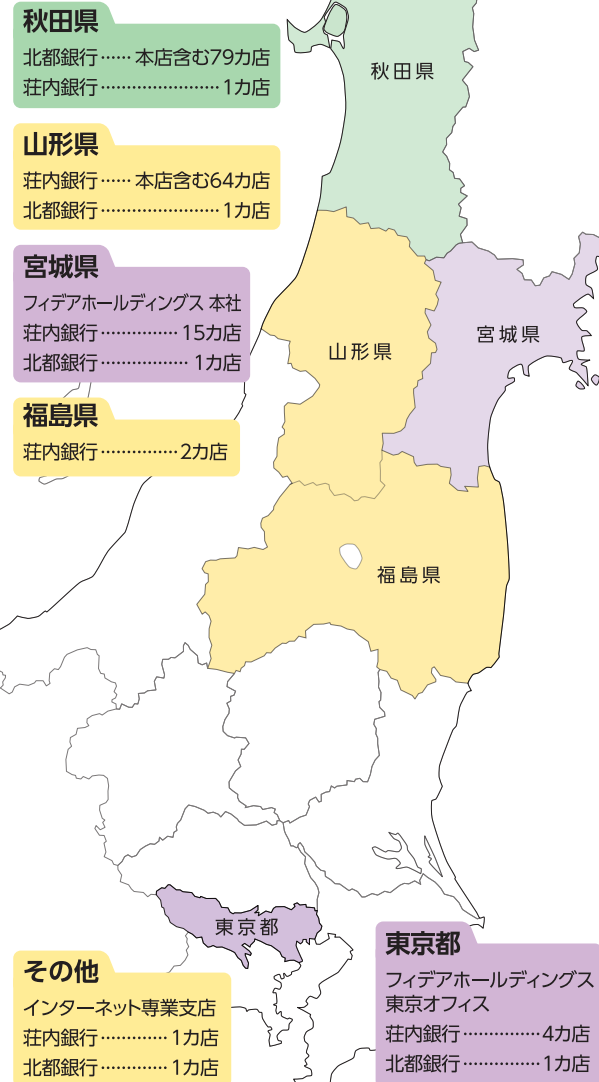
創立年月日	2009年10月1日
本社所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代表者	代表執行役社長 CEO 田尾 祐一
決算期	3月31日
連結従業員数	1,947名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード 8713)

フィデアグループ

株式会社荘内銀行	株式会社フィデア情報システムズ
株式会社北都銀行	株式会社フィデアキャピタル
フィデアカード株式会社	株式会社フィデア総合研究所



主要な営業所



大株主 (2018年3月末日現在)

普通株式(上位10名)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する議決権の比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,294千株	3.47%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,261千株	3.45%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,534千株	2.49%
GOVERNMENT OF NORWAY	4,030千株	2.22%
フィデアホールディングス従業員持株会	3,806千株	2.09%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,701千株	2.04%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,655千株	2.01%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	2,601千株	1.43%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,344千株	1.29%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,153千株	1.18%

B種優先株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	25,000千株	100.00%

(注) 持ち株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

役員 (2018年6月22日現在)



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
田尾 祐一

取締役*	た お ゆういち 田尾 祐一
取締役	さいとう えいきち 斉藤 永吉
取締役	うえの まさし 上野 雅史
取締役 (監査委員会委員長)	しおた けいじ 塩田 敬二
取締役 取締役会議長 (指名委員会委員長)	にしほり さとる 西堀 利
取締役	おがわ しょういち 小川 昭一
取締役 (報酬委員会委員長)	ふくだ きょういち 福田 恭一
取締役	ほり ゆたか 堀 裕
取締役	さとう ひろゆき 佐藤 裕之
取締役	みやうち しんぶ 宮内 忍

代表執行役社長	た お ゆういち 田尾 祐一
執行役員副社長	みやした のりお 宮下 典夫
執行役員副社長	はらだ ぎいちろう 原田儀一郎
専務執行役	いとう あらた 伊藤 新
常務執行役	すずき あきら 鈴木 昭
常務執行役	とがし ひでお 富樫 秀雄
常務執行役	ささぶち かずし 笹渕 一史
常務執行役	まつだ たく 松田 卓
常務執行役	まつた まさひこ 松田 正彦
執行役員	いしかわ ひとし 石川 斉

(注) 1.取締役の西堀利、小川昭一、福田恭一、堀裕、佐藤裕之、宮内忍は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.※の取締役は執行役を兼務しております。



企業概要

荘内銀行

(2018年3月末日現在)

創業年月日 / 1878年12月1日 (第六十七国立銀行)

本店所在地 / 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

代表者 / 代表取締役頭取 上野 雅史

総資産 / 1兆4,372億円 貸出金残高 / 9,407億円 預金等残高 / 1兆2,921億円 純資産 / 665億円

本支店・出張所数 / 87カ店 (山形県内64カ店、宮城県内15カ店、福島県内2カ店、東京都4カ店、秋田県1カ店、その他1カ店)

従業員数 / 840名

(注) ブランチインブランチ方式 (1つの店舗内で2つの支店が営業する方式) による統合店を除くと、本支店・出張所数は77カ店です。



株式会社荘内銀行
代表取締役頭取 上野 雅史

役員 (2018年6月19日現在)

取締役会長 土橋 和利

代表取締役頭取 上野 雅史

取締役 副頭取執行役員 原田儀一郎

取締役 常務執行役員 富樫 秀雄

取締役 常務執行役員 五十嵐隆志

取締役 常務執行役員 日野 俊孝

取締役 常務執行役員 松田 正彦

取締役 常務執行役員 宇野 寿人

取締役 執行役員 石原 敏之

取締役 西堀 利

取締役 田尾 祐一

取締役 酒井 忠久

取締役 福田 恭一

取締役 常勤監査等委員 伊藤 博

取締役 監査等委員 岸三郎兵衛

取締役 監査等委員 大場 正仁

常務執行役員 長谷川浩二

常務執行役員 田村 優

執行役員 石井 康一

執行役員 橋本 慶昭

執行役員 村上 浩

執行役員 石原 敏之

執行役員 宮崎 恭介

執行役員 工藤 俊則

(注) 取締役 酒井忠久、岸三郎兵衛、大場正仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。



企業概要

北都銀行

(2018年3月末日現在)

創業年月日 / 1895年5月3日 (株式会社増田銀行)

本店所在地 / 秋田県秋田市中通三丁目1番41号

代表者 / 代表取締役頭取 斉藤 永吉

総資産 / 1兆3,409億円 貸出金残高 / 8,119億円 預金等残高 / 1兆2,457億円 純資産 / 581億円

本支店・出張所数 / 83カ店 (秋田県内79カ店、東京都、山形県、宮城県各1カ店、その他1カ店)

従業員数 / 832名

(注) ブランチインブランチ方式 (1つの店舗内で2つの支店が営業する方式) による統合店を除くと、本支店・出張所数は79カ店です。



株式会社北都銀行
代表取締役頭取 斉藤 永吉

役員 (2018年6月19日現在)

代表取締役頭取 斉藤 永吉

取締役 副頭取執行役員 富岡 行介

取締役 専務執行役員 笹渕 一史

取締役 専務執行役員 伊藤 新

取締役 常務執行役員 松田 卓

取締役 常務執行役員 廣嶋 義也

取締役 西堀 利

取締役 田尾 祐一

取締役 石井 資就

取締役 佐藤 裕之

取締役 榎岡 孝武

取締役 常勤監査等委員 櫻田 裕之

取締役 監査等委員 京野 勉

取締役 監査等委員 七山 慎一

取締役 監査等委員 田中 伸一

執行役員 佐藤 俊哉

執行役員 伊藤 元範

執行役員 戸田 譲

執行役員 佐藤 純悦

執行役員 畠山 親浩

執行役員 村山 健彦

執行役員 相場 修

執行役員 佐藤 節

執行役員 夏井 拓也

(注) 取締役 石井資就、佐藤裕之、京野勉、七山慎一及び田中伸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

海外ビジネスを支援

駐日タイ王国特命全権大使バンサーン・ブンナーク閣下御一行を山形市にお招きし、同国における最新の経済政策や投資制度に関する情報の提供、地場産品の販路拡大、観光誘客等に関する情報・意見交換を目的に「タイ投資セミナー及び同大使歓迎レセプション」を開催しました。

また、大使の来日に合わせ、山形市とタイ柔道連盟が2020年東京五輪に向けたホストタウン交流に係る覚書を締結。庄内銀行と北都銀行が協力し、山形市のサポートを行ってきた事業です。引き続き、地域の活性化に貢献していきます。



タイ投資セミナー



覚書締結式

創業140周年記念事業をスタート

庄内銀行は、第六十七国立銀行として創業し、2018年12月1日に創業140周年を迎えます。この機会を捉え、これまで支え続けていただいた地域への恩返しの意味を込めて、周年事業を開始しました。

140周年を契機として、お客さまや地域社会などステークホルダーの更なる満足度向上と報恩感謝を形にした未来へつながる地域貢献活動に取り組んでまいります。



1 出羽三山神社へ奉賛金を寄贈



2 事業所内保育施設を地域企業に開放（山形大学と連携協定を締結）

3 酒田市に壁掛け式タペストリーを寄贈（オリエンタルカーペット製）



移動店舗車「庄銀くらげGO(号)」の運行を開始

2017年12月19日より移動店舗車による窓口営業を開始しました。トラックの荷台に銀行窓口機能とATMを備えた車両で、店舗ネットワークを補完する新たなチャネルとして活用していきます。発電機も搭載しており、電源のない場所でも営業が可能のほか、災害発生等の緊急時には被災地への巡回や、電源供給等に活用していく予定です。



木質バイオマス発電事業への取組み～プラチナ大賞優秀賞の受賞～

環境問題や少子高齢化などの課題解決に向けた取組みを表彰する「第5回プラチナ大賞」（主催：プラチナ大賞運営委員会、プラチナ構想ネットワーク）において、優秀賞を受賞しました。

秋田県内の需要が乏しい曲がり材や間伐材等を木質バイオマス発電の燃料として活用し、再生可能エネルギー事業の発展を企図する事業であり、当行を中心に秋田県内の金融機関を含めた9社により、総事業費125億円のうち総額106億円の協調融資を組成しました。

また、経済波及効果は20年間で501億円、雇用効果は4,710人を見込んでおり、地元林業や関連産業の活性化にも寄与する事業スキームを構築したことが評価されました。



台湾への秋田牛の輸出を支援

秋田県内初となる台湾への「秋田牛」輸出事業を、秋田食彩プロデュースとともに全面的にサポートしました。

秋田県産牛肉の輸出は、2016年に当行によるタイへの輸出支援以降、2カ国目であり、県内企業の海外販路拡大支援を推進する当行と、台湾に駐在員事務所を持つ秋田食彩プロデュースが中心となり、輸出に必要な手続きや契約等を全面的に支援しました。

今後も、秋田県産の農畜産物や加工食品を東南アジア圏に広くアピールするとともに、輸出入のためのマッチングサポートに主体的に取組み、県内企業のビジネスチャンスの創出に注力してまいります。



秋田県美郷町の東京五輪事前合宿地の招致活動を支援

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを地方創生における大きなチャンスと捉え、これまで地域のホストタウン登録や事前合宿地の誘致活動を支援してまいりました。

本活動が結実し、秋田県美郷町が2020年東京五輪等のタイ王国バドミントンナショナルチームの事前合宿地に正式決定しました。

当行では、従前よりタイへの販路拡大支援や秋田県へのインバウンド支援を推進しており、活動の一環として、当行のバンコク駐在員事務所やバドミントン部等と連携し、タイバドミントン協会と交流を深めておりました。継続的な国際交流の展開をはじめ、当行、秋田県、美郷町と三者一丸となったPR活動が奏功し、事前合宿地に選出されました。

今後も地域のインバウンド活動を支援してまいります。



シニアが輝く地域づくりに向けて

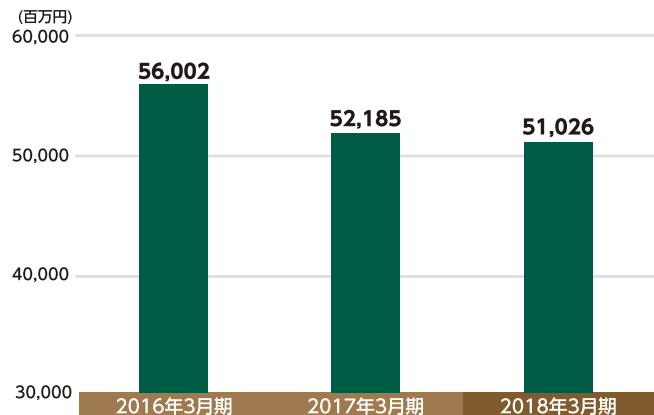
当行が参画している秋田市駅前における『秋田版CCRC拠点整備事業』について、連携協定を締結している、秋田不動産サービス株式会社、ミサワホーム株式会社、秋田信用金庫に加え、秋田県や秋田市、秋田市商工会議所とともに秋田中通地区まちづくり協議会を発足し、CCRCの重要なテーマであるコミュニティの形成について意見交換等を行っています。

2020年のオープンに向け、官民一体となり地域開発事業に取り組んでおります。



連結業績ハイライト

連結経常収益



連結経常収益は、低金利環境の長期化や金融市場の変動を背景に、貸出金利息や有価証券関係収益が減少したことなどから、前期比11億59百万円(2.2%)減少の510億26百万円となりました。

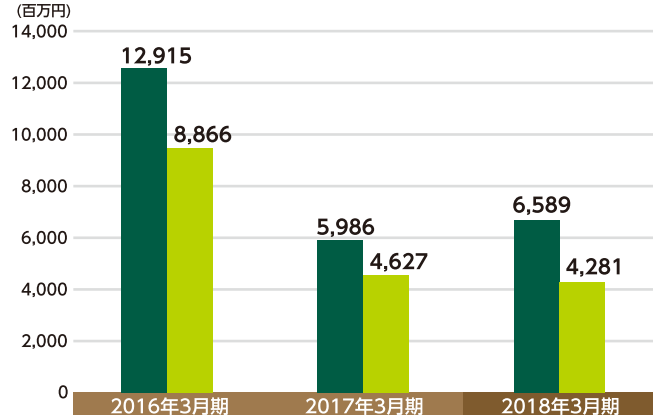
連結決算の状況

科目	2018年3月期		2017年3月期
	金額	前期比	金額
連結粗利益	35,067	△ 2,109	37,177
資金利益	32,574	1,165	31,408
役員取引等利益	4,921	△ 269	5,191
その他業務利益	△ 2,428	△ 3,005	577
うち国債等債券損益	△ 1,820	△ 3,068	1,247
営業経費	29,854	119	29,735
その他経常損益	1,377	2,832	△ 1,455
うち株式等関係損益	1,717	584	1,132
経常利益	6,589	603	5,986
親会社株主に帰属する当期純利益	4,281	△ 345	4,627
与信関係費用	1,187	△ 1,926	3,113

(単位:億円)			
科目	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期
総資産	27,619	△ 848	28,468
預金等残高	25,289	△ 49	25,339
貸出金残高	17,383	△ 209	17,593
有価証券残高	7,446	△ 1,926	9,373

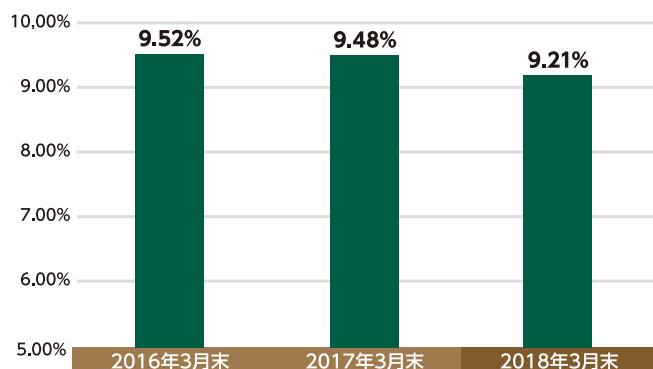
FIDEA フィデアホールディングス

連結経常利益・連結純利益



資金利益の増加や与信関係費用の減少を主な要因として、経常利益は前期比6億3百万円(10.0%)増加の65億89百万円。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3億45百万円(7.4%)減少の42億81百万円。

連結自己資本比率



内部留保の積上げに取組む一方で、リスクアセットの増加や劣後債務の期日前償還により、連結自己資本比率は前期末比0.27ポイント低下しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	金額	
現金預け金	156,177	預金	2,429,106
買入金銭債権	4,121	譲渡性預金	99,843
商品有価証券	303	債券貸借取引受入担保金	60,778
金銭の信託	14,002	借入金	15,100
有価証券	744,685	外国為替	52
貸出金	1,738,367	その他負債	11,460
外国為替	2,145	退職給付に係る負債	2,266
その他資産	61,391	睡眠預金払戻損失引当金	762
有形固定資産	29,109	偶発損失引当金	419
建物	15,753	その他の引当金	17
土地	10,741	繰延税金負債	3,888
リース資産	187	再評価に係る繰延税金負債	502
建設仮勘定	41	支払承諾	22,015
その他の有形固定資産	2,385	負債の部合計	2,646,213
無形固定資産	1,992		
ソフトウェア	1,856	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	136	科目	金額
退職給付に係る資産	348	資本金	18,000
繰延税金資産	1,720	資本剰余金	29,261
支払承諾見返	22,015	利益剰余金	48,634
貸倒引当金	△ 14,410	自己株式	△ 5
資産の部合計	2,761,970	株主資本合計	95,890
		その他有価証券評価差額金	19,168
		土地再評価差額金	1,090
		退職給付に係る調整累計額	△ 644
		その他の包括利益累計額合計	19,614
		非支配株主持分	250
		純資産の部合計	115,756
		負債及び純資産の部合計	2,761,970

連結株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額			その他の包括利益累計額合計
当期首残高	18,000	29,272	45,519	△ 9	92,781	18,808	1,127	△ 945	18,990	165	111,937
当期変動額											
剰余金の配当			△ 1,203		△ 1,203						△ 1,203
親会社株主に帰属する当期純利益			4,281		4,281						4,281
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分				5	4						4
連結子会社株式の取得による持分の増減			△ 9		△ 9						△ 9
土地再評価差額金取崩			36		36						36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						359	△ 36	301	624	85	709
当期変動額合計	—	△ 10	3,115	4	3,109	359	△ 36	301	624	85	3,818
当期末残高	18,000	29,261	48,634	△ 5	95,890	19,168	1,090	△ 644	19,614	250	115,756

連結損益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

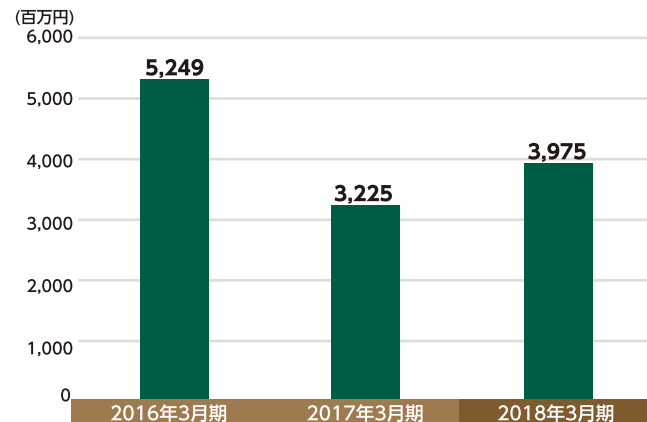
(負債の部)		(純資産の部)	
科目	金額	金額	
経常収益	51,026	経常利益	6,589
資金運用収益	34,818	特別利益	149
(うち貸出金利息)	(21,996)	特別損失	477
(うち有価証券利息配当金)	(12,785)	税金等調整前当期純利益	6,261
役員取引等収益	8,555	法人税、住民税及び事業税	1,710
その他業務収益	3,830	法人税等調整額	236
その他経常収益	3,821	法人税等合計	1,947
経常費用	44,436	当期純利益	4,314
資金調達費用	2,244	非支配株主に帰属する当期純利益	32
(うち預金利息)	(1,469)	親会社株主に帰属する当期純利益	4,281
(うち譲渡性預金利息)	(49)		
役員取引等費用	3,634		
その他業務費用	6,258		
営業経費	29,854		
その他経常費用	2,444		
経常利益	6,589		
特別利益	149		
特別損失	477		
税金等調整前当期純利益	6,261		
法人税、住民税及び事業税	1,710		
法人税等調整額	236		
法人税等合計	1,947		
当期純利益	4,314		
非支配株主に帰属する当期純利益	32		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,281		

連結包括利益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

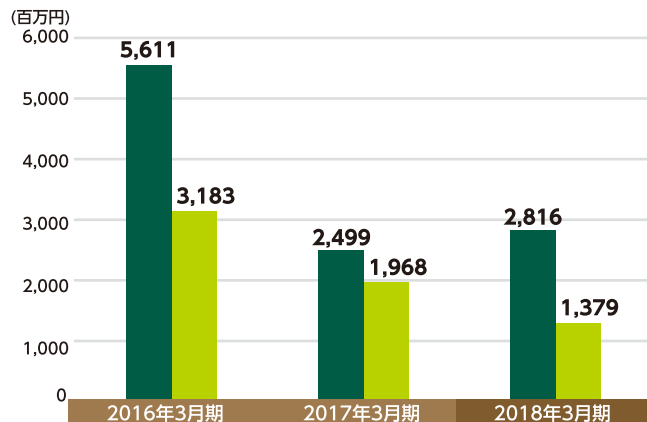
科目	金額
当期純利益	4,314
その他の包括利益	689
その他有価証券評価差額金	(388)
退職給付に係る調整額	(301)
包括利益	5,004
親会社株主に係る包括利益	4,949
非支配株主に係る包括利益	54

コア業務純益



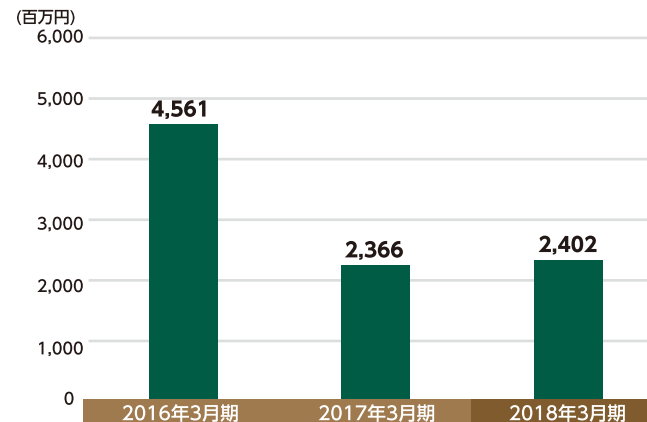
経費が増加したものの、有価証券利息配当金の増加等により、コア業務純益は23.2%の増益となりました。

経常利益・当期純利益



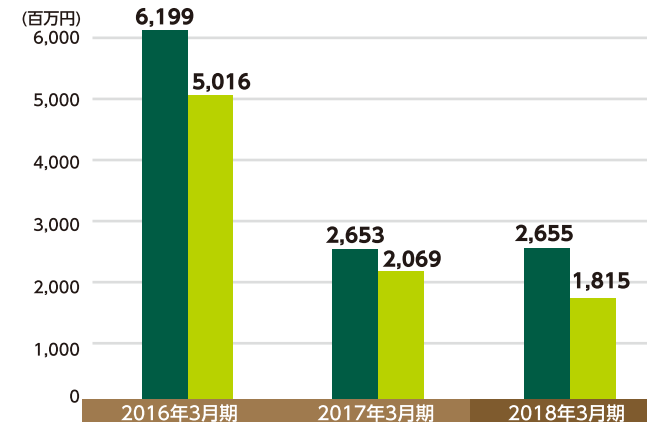
資金利益の増加や与信関係費用の減少等により、経常利益は12.7%の増益となりました。当期純利益は、29.9%減益の13億79百万円となりました。

コア業務純益



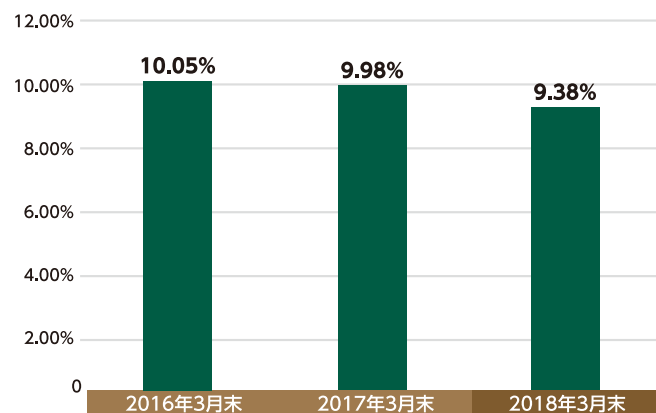
効率化による経費の削減などにより、コア業務純益は、1.5%の増益となりました。

経常利益・当期純利益



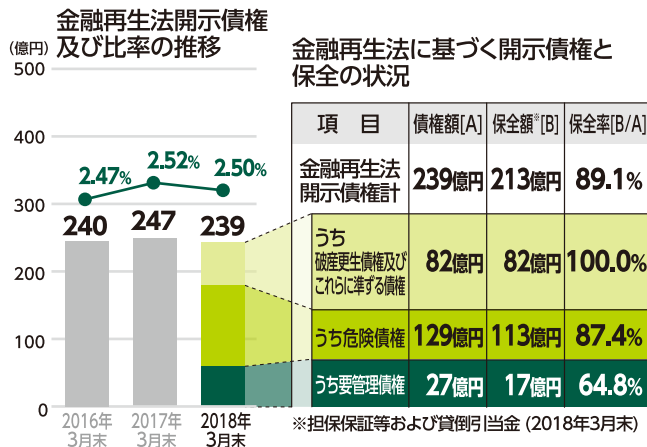
経費や与信関係費用の減少などから、経常利益は横這い。当期純利益は、12.2%減益となりました。

自己資本比率(単体)



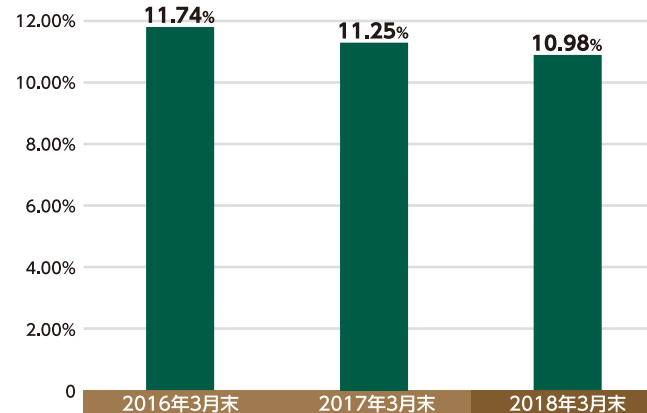
内部留保の積上げに取り組んだものの、劣後債の償還に伴って自己資本の額が減少したこと等により、前期末比では0.6ポイントの低下となりました。

資産内容



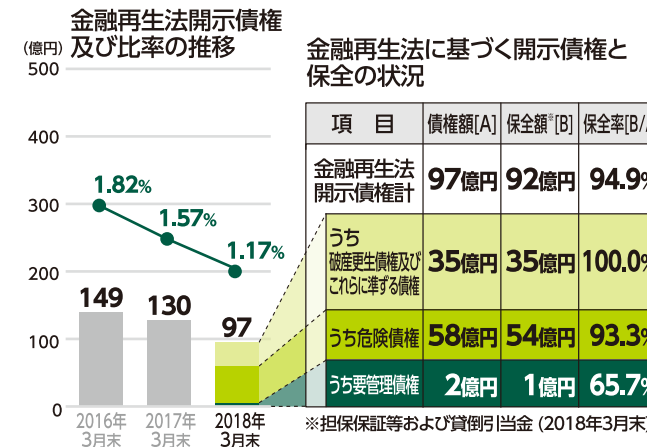
経営支援によるお取引先のランクアップ等により、金融再生法開示債権額は前期末比8億円減少しました。また総与信残高が減少したことにも起因して、総与信に占める割合も前期末比0.02ポイントの低下となっています。

自己資本比率(単体)



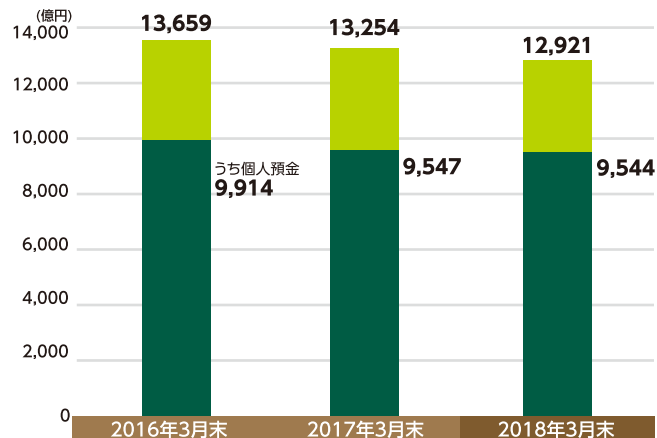
内部留保の積上げに取り組む一方で、リスクアセットの増加などにより、自己資本比率は0.27ポイント低下しました。

資産内容



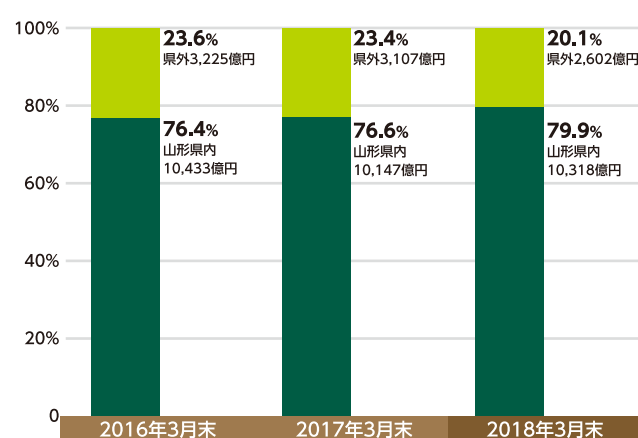
お取引先企業への丁寧な経営支援活動に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前期末比33億円減少し、総与信に占める割合は前期末比0.40ポイント低下しました。

預金等残高



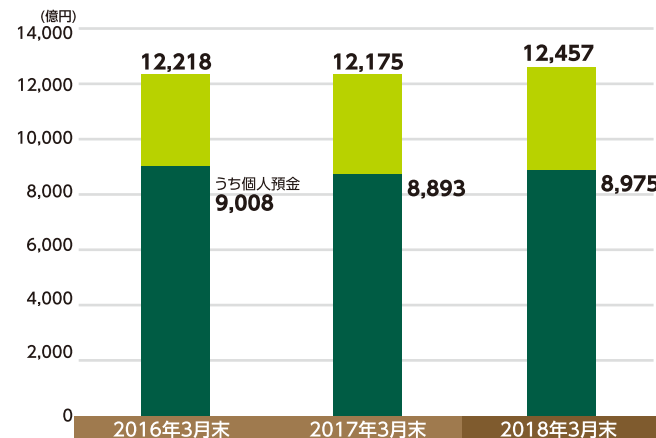
公金預金や金融機関預金の減少を主因とし、前期末比333億円(2.5%)減少の1兆2,921億円となりました。個人預金は一般店で増加したものの、インターネット支店での減少により、微減の結果となりました。

地域別預金等残高・比率



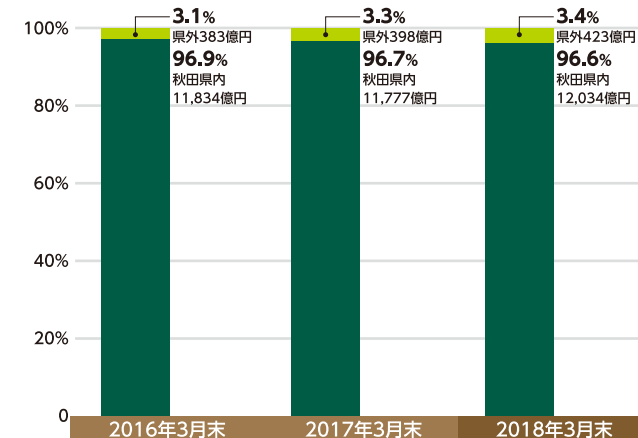
預金等残高のうち、山形県内の預金は1兆318億円、比率は79.9%となっております。

預金等残高



個人預金や法人預金を中心に前期末比282億円(2.3%)増加の1兆2,457億円となりました。

地域別預金等残高・比率

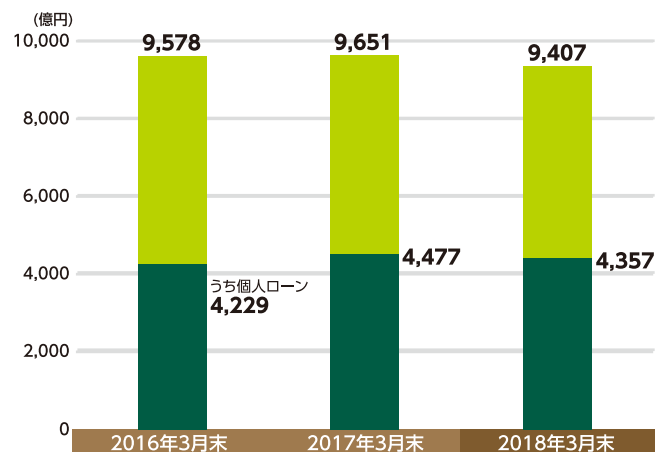


総預金残高のうち、秋田県内の預金は1兆2,034億円、比率は96.6%となっております。

預貸金の状況

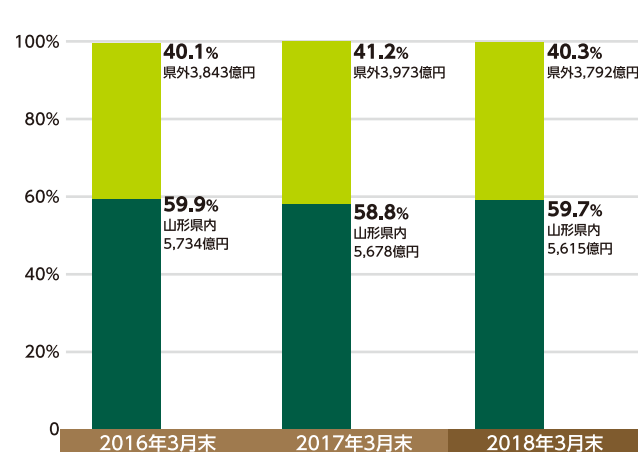
預貸金の状況

貸出金残高



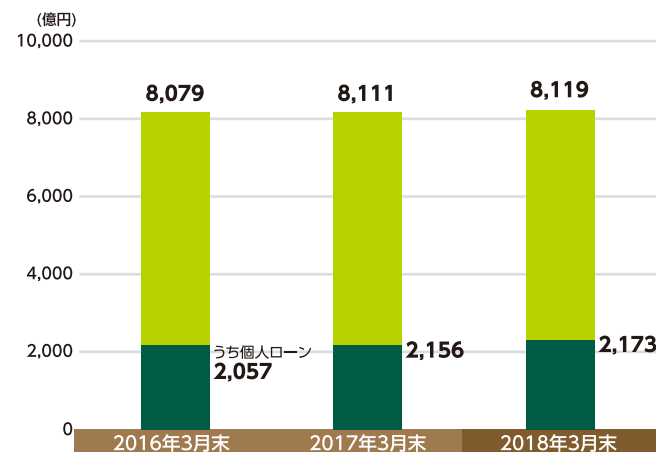
山形県外における大企業向け貸出ならびに地方公共団体向け貸出や住宅ローンが減少したこと等により、前期末比244億円(2.5%)減少の9,407億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



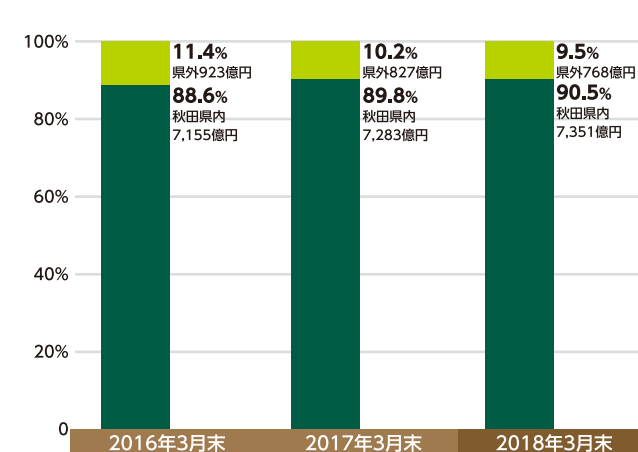
貸出金のうち、山形県内の貸出金は5,615億円、比率は59.7%です。

貸出金残高



個人ローンや地方公共団体向けを中心に前期末比8億円(0.1%)増加の8,119億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



貸出金のうち、秋田県内の貸出金は7,351億円、比率は90.5%です。

荘内銀行

北都銀行

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	58,652	
買入金銭債権	1,923	
商品有価証券	284	
金銭の信託	10,500	
有価証券	381,800	
貸出金	940,744	
外国為替	1,455	
その他資産	23,495	
有形固定資産	18,189	
無形固定資産	722	
支払承諾見返	6,543	
貸倒引当金	△ 7,075	
資産の部合計	1,437,236	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,224,322	
譲渡性預金	67,796	
債券貸借取引受入担保金	47,118	
借入金	15,100	
外国為替	0	
その他負債	3,281	
退職給付引当金	1,396	
睡眠預金払戻損失引当金	254	
偶発損失引当金	277	
繰延税金負債	4,048	
再評価に係る繰延税金負債	502	
支払承諾	6,543	
負債の部合計	1,370,642	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	8,500	
資本剰余金	20,308	
利益剰余金	23,339	
株主資本合計	52,148	
その他有価証券評価差額金	13,355	
土地再評価差額金	1,090	
評価・換算差額等合計	14,445	
純資産の部合計	66,594	
負債及び純資産の部合計	1,437,236	

損益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	26,053
資金運用収益	19,236
(うち貸出金利息)	(11,884)
(うち有価証券利息配当金)	(7,329)
役務取引等収益	4,015
その他業務収益	833
その他経常収益	1,968
経常費用	23,236
資金調達費用	1,274
(うち預金利息)	(926)
(うち譲渡性預金利息)	(33)
役務取引等費用	2,370
その他業務費用	3,052
営業経費	14,953
その他経常費用	1,584
経常利益	2,816
特別利益	133
特別損失	397
税引前当期純利益	2,552
法人税、住民税及び事業税	1,119
法人税等調整額	53
法人税等合計	1,172
当期純利益	1,379

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	97,506	
買入金銭債権	964	
商品有価証券	18	
金銭の信託	3,502	
有価証券	362,754	
貸出金	811,973	
外国為替	689	
その他資産	36,727	
有形固定資産	13,815	
無形固定資産	875	
前払年金費用	561	
繰延税金資産	1,345	
支払承諾見返	15,490	
貸倒引当金	△ 5,303	
資産の部合計	1,340,922	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,209,429	
譲渡性預金	36,347	
債券貸借取引受入担保金	13,659	
借入金	2,500	
外国為替	51	
その他負債	3,624	
睡眠預金払戻損失引当金	508	
偶発損失引当金	142	
再評価に係る繰延税金負債	1,060	
支払承諾	15,490	
負債の部合計	1,282,813	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	12,500	
資本剰余金	19,999	
利益剰余金	17,661	
株主資本合計	50,161	
その他有価証券評価差額金	5,779	
土地再評価差額金	2,168	
評価・換算差額等合計	7,947	
純資産の部合計	58,108	
負債及び純資産の部合計	1,340,922	

損益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	23,001
資金運用収益	15,779
(うち貸出金利息)	(10,345)
(うち有価証券利息配当金)	(5,420)
役務取引等収益	3,870
その他業務収益	1,552
その他経常収益	1,799
経常費用	20,346
資金調達費用	1,024
(うち預金利息)	(543)
(うち譲渡性預金利息)	(15)
役務取引等費用	1,675
その他業務費用	2,722
営業経費	14,131
その他経常費用	791
経常利益	2,655
特別利益	8
特別損失	535
税引前当期純利益	2,127
法人税、住民税及び事業税	348
法人税等調整額	△ 35
法人税等合計	312
当期純利益	1,815

株式関係のご案内

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

●定時株主総会

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。

●基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

●剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

FIDEA フィデアホールディングス

●公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (<http://www.fidea.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

●同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

用語の解説

【コア業務純益】

預貸金業務、有価証券の保有などから得られる資金利益や為替業務、フィービジネスなどによる役務取引等利益などの合計額から経費を差し引いたもので、銀行の中核的な業務から得られる利益を示したものです。

【貸借対照表】

銀行の財産の状態を表したものであり、資金をどのように調達し、運用しているか等を示しています。

資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」等、主に資金の運用状況を表しています。

負債の部

お客さまからお預りしている「預金」「譲渡性預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「利益剰余金」等を表しています。

【損益計算書】

期中における銀行の経営成績を表したものです。

経常収益

貸出金利息や各種手数料等の収益を表しています。

経常費用

預金利息や営業経費等の費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益を表しています。

当期純利益

経常利益から特別損益および法人税等を加除した最終的な利益を表しています。

【自己資本比率】

貸出金などの資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上、海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率は4%を上回っていることが必要とされております。

フィデアホールディングスの連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき、荘内銀行と北都銀行の単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【金融再生法に基づく開示債権】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」を合わせたものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取及び買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません) みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。